



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社

コード番号 9142 URL <http://www.irkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 青柳 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 畑井 慎司 TEL 092-474-2541

四半期報告書提出予定日 2019年2月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	314,191	6.3	50,201	△2.9	52,602	△3.0	39,448	△1.2
2018年3月期第3四半期	295,576	12.1	51,700	11.8	54,249	13.8	39,929	18.1

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 41,372百万円 (1.5%) 2018年3月期第3四半期 40,752百万円 (24.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	246.55	—
2018年3月期第3四半期	249.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	751,854	410,837	53.8
2018年3月期	749,391	383,201	50.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 404,760百万円 2018年3月期 377,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	39.00	—	44.00	83.00
2019年3月期	—	41.50	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	41.50	83.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	438,500	6.1	61,900	△3.2	64,400	△3.9	48,200	△4.4	301.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	160,000,000株	2018年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	－株	2018年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	160,000,000株	2018年3月期3Q	160,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

○(説明資料) 2018年度 第3四半期(4月～12月累計) 決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、大国間の摩擦をはじめとする動向に注視する必要があるものの、世界経済の着実な成長を受けて輸出や生産が増加基調にあるほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかに拡大しました。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基盤に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比6.3%増の3,141億91百万円となりました。営業利益は前年同期比2.9%減の502億1百万円、EBITDAは前年同期比2.2%増の658億95百万円、経常利益は前年同期比3.0%減の526億2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.2%減の394億48百万円となりました。

(注) 当第3四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値(転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く)であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用し、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「それ、大丈夫?!これ、大丈夫?!」をスローガンとした安全創造運動を展開しました。また安全投資では、車両の新製・更新工事や老朽設備の取替等を着実に実施しました。

サービス面では、基本となる「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を当たり前実践し、「笑顔」と「あいさつ」でお客さまをお迎えできるよう取り組みを進めました。

営業面では、九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」などの各種商品の販売促進に努めるとともに、NHK大河ドラマ「西郷どん」にあわせた「答えは、鹿児島にある。」プロモーションを展開しました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の充実や「ネット予約チャンス!JRキューポチャンス!」プロモーションのほか、法人会員様向けの「JR九州インターネット列車予約ビジネス」の開始など、利用促進に取り組みました。また、昨年3月より新ルートにて運行を開始したクルーズトレイン「ななつ星in九州」や11のD&S(デザイン&ストーリー)列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に努めました。地域の元気をつくる取り組みでもある「駅長おすすめ JR九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご利用いただきました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、専用予約サイト「JR KYUSHU RAIL PASS Online Booking」における直接販売及び指定席事前予約サービスのほか、韓国、台湾、香港、中国を中心としたそれぞれの国及び地域に応じた情報発信や販売促進を図りました。

輸送面では、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークのさらなる充実を図ることで利用促進に努めました。一方、「平成29年7月九州北部豪雨」等の影響により久大本線及び日田彦山線の一部区間において、「平成30年7月豪雨」の影響により筑豊本線の一部区間において、それぞれ代行輸送を実施しました。なお、久大本線については、昨年7月より運転を再開しております。また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津〜阿蘇間については、「豊肥本線復旧事務所」を中心に、国や関係自治体による砂防や治山、道路の復旧事業と調整しながら、早期復旧に向けて取り組んでおります。

船舶事業においては、昨年7月より高速船「ビートル」の一部の便で福岡〜対馬間を国内航路としてご利用いただける国内初の混乗便の運航を開始し、高速船利用の旅行需要拡大を図りました。

バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」などの高速バス路線において期間限定の割引キャンペーンを展開するとともに、一部路線の見直しにより収支改善を図りました。

この結果、営業収益は前年同期比0.0%増の1,354億16百万円、営業利益は前年同期比7.0%減の255億62百万円、EBITDAは前年同期比1.8%減の306億24百万円となりました。

② 建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比13.0%増の522億24百万円、営業利益は前年同期比63.8%増の25億29百万円、EBITDAは前年同期比50.9%増の32億36百万円となりました。

③ 駅ビル・不動産グループ

不動産賃貸業においては、昨年3月に開業した高架下商業施設「肥後よかモン市場」における熊本駅のにぎわいづくりに取り組みました。また、昨年9月に「アミュプラザ小倉」及び「アミュプラザ長崎」のリニューアルを実施したほか、各駅ビルにおいて駅前広場等を活用した積極的なイベント展開を行い収益拡大に努めました。

不動産販売業においては、分譲マンション「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」や「MJR九品寺テラス」等を売上に計上したほか、「MJR大分駅前ザ・レジデンス」等の販売に取り組みました。

この結果、営業収益は前年同期比10.3%減の481億40百万円、営業利益は前年同期比7.8%減の173億71百万円、EBITDAは前年同期比4.4%減の242億90百万円となりました。

④ 流通・外食グループ

小売業においては、ドラッグストアやコンビニエンスストアの新規出店を進めました。

飲食業においては、昨年10月にカフェを広島地区に初出店するなどエリア拡大を進めるとともに、駅構内における新業態店舗の開発に取り組みました。

この結果、営業収益は前年同期比1.3%増の785億30百万円、営業利益は前年同期比8.5%減の25億53百万円、EBITDAは前年同期比6.0%減の37億81百万円となりました。

⑤ その他グループ

ホテル業においては、昨年12月に「JR九州ステーションホテル小倉」のリニューアルを実施したほか、既存ホテルのレベニューマネジメントを強化し、収益拡大に努めました。

シニア事業においては、住宅型有料老人ホーム「SJR高取」で訪問看護サービスの提供を開始するとともに、お客さまに選ばれる施設を目指し、サービス向上に取り組みました。

建設機械販売・レンタル事業においては、情報通信技術（ICT）を活用した建設機械の展示会を行うなど新規受注獲得を図りました。

この結果、営業収益は前年同期比50.9%増の649億32百万円、営業利益は前年同期比90.1%増の27億71百万円、EBITDAは前年同期比104.8%増の47億16百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し、7,518億54百万円となりました。流動資産は、有価証券や未収金の減等により前連結会計年度末に比べ16.2%減少し、1,680億6百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ6.3%増加し、5,838億47百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ6.9%減少し、3,410億16百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金や未払金の減等により前連結会計年度末に比べ11.4%減少し、1,458億87百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債の減等により前連結会計年度末に比べ3.1%減少し、1,951億28百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ7.2%増加し、4,108億37百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年3月期の通期業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の各セグメントにおける実績等を踏まえ、2018年12月13日公表の予想から営業収益を下方修正、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

「2019年3月期通期業績予想」

営業収益	4,385億円	(前期比	6.1%増)
営業利益	619億円	(前期比	3.2%減)
経常利益	644億円	(前期比	3.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	482億円	(前期比	4.4%減)
EBITDA	830億円	(前期比	1.4%増)

また、セグメント別の営業収益、営業利益、EBITDAは以下の通り見込んでおります。

(単位：百万円)

	2019年3月期 (予想)			2018年3月期 (実績)		
	営業収益	営業利益	EBITDA	営業収益	営業利益	EBITDA
運輸サービス	184,900	26,100	33,100	183,750	29,216	34,398
建設	91,100	6,200	7,100	88,001	6,271	7,072
駅ビル・不動産	72,500	23,900	33,200	69,419	23,205	32,042
流通・外食	104,000	3,200	4,900	103,180	3,650	5,336
その他	88,000	3,300	5,700	67,419	2,410	3,961

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,064	17,507
受取手形及び売掛金	42,833	34,898
未収運賃	2,294	2,125
有価証券	65,077	33,727
商品及び製品	15,024	19,880
仕掛品	23,364	33,256
原材料及び貯蔵品	6,586	8,005
その他	30,272	18,680
貸倒引当金	△115	△75
流動資産合計	200,400	168,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,772	228,897
機械装置及び運搬具(純額)	20,928	22,411
土地	105,153	117,944
リース資産(純額)	10,726	9,443
建設仮勘定	23,551	43,546
その他(純額)	7,557	6,981
有形固定資産合計	390,690	429,225
無形固定資産		
無形固定資産	5,908	5,308
投資その他の資産		
投資有価証券	22,687	22,963
繰延税金資産	61,184	55,409
退職給付に係る資産	819	851
金銭の信託	55,783	57,060
その他	12,770	13,848
貸倒引当金	△854	△819
投資その他の資産合計	152,391	149,313
固定資産合計	548,990	583,847
資産合計	749,391	751,854

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,480	24,021
短期借入金	4,528	4,630
1年内返済予定の長期借入金	5,793	5,843
未払金	52,632	42,491
未払法人税等	8,047	2,154
預り連絡運賃	1,597	1,454
前受運賃	5,319	6,036
賞与引当金	9,260	4,739
その他	39,065	54,515
流動負債合計	164,724	145,887
固定負債		
長期借入金	77,001	76,429
安全・環境対策等引当金	3,198	3,198
災害損失引当金	7,125	6,315
退職給付に係る負債	63,426	59,783
資産除去債務	1,545	1,592
その他	49,167	47,810
固定負債合計	201,465	195,128
負債合計	366,190	341,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	234,270	234,270
利益剰余金	124,997	150,765
株主資本合計	375,268	401,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,981	10,895
繰延ヘッジ損益	△47	110
為替換算調整勘定	133	136
退職給付に係る調整累計額	△8,171	△7,418
その他の包括利益累計額合計	1,895	3,724
非支配株主持分	6,037	6,076
純資産合計	383,201	410,837
負債純資産合計	749,391	751,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	295,576	314,191
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	174,662	189,135
販売費及び一般管理費	69,212	74,854
営業費合計	243,875	263,989
営業利益	51,700	50,201
営業外収益		
受取利息	41	52
受取配当金	304	397
投資有価証券運用益	822	813
金銭の信託運用益	1,440	1,413
雑収入	527	495
営業外収益合計	3,136	3,172
営業外費用		
支払利息	507	672
雑損失	81	99
営業外費用合計	588	771
経常利益	54,249	52,602
特別利益		
工事負担金等受入額	822	713
災害に伴う受取保険金	—	1,000
負ののれん発生益	915	—
その他	533	153
特別利益合計	2,271	1,867
特別損失		
固定資産圧縮損	757	707
災害損失引当金繰入額	3,657	1,092
災害による損失	366	319
その他	442	1,035
特別損失合計	5,223	3,155
税金等調整前四半期純利益	51,296	51,314
法人税、住民税及び事業税	6,761	6,795
法人税等調整額	4,529	4,951
法人税等合計	11,291	11,747
四半期純利益	40,004	39,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,929	39,448

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	40,004	39,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	891
繰延ヘッジ損益	—	157
為替換算調整勘定	1	6
退職給付に係る調整額	525	749
その他の包括利益合計	748	1,804
四半期包括利益	40,752	41,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,632	41,277
非支配株主に係る四半期包括利益	120	95

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改訂」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改訂」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(「平成30年7月豪雨」による被害の発生)

「平成30年7月豪雨」により、鉄道施設に被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、当第3四半期連結累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、また、第4四半期連結会計期間以降に見込まれる復旧費用等については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(JR九州住宅株式会社における住宅ローンの融資に係る不適切な取扱いに関する損失の発生)

当社連結子会社のJR九州住宅株式会社において、同社の従業員が主導して金融機関へ提出する住宅ローンの融資に関する資料を偽造し、実際の工事請負金額よりも水増しした金額を施主にローン申請させ、金融機関に過剰な融資を行わせた事実(以下、「本件行為」という)が判明いたしました。

本件行為等に関する損失については、その金額を合理的に見積り当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失の「その他」に計上しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	131,629	15,290	48,914	77,295	22,447	295,576	—	295,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,722	30,919	4,744	230	20,583	60,200	△60,200	—
計	135,352	46,209	53,658	77,525	43,031	355,777	△60,200	295,576
セグメント利益	27,496	1,544	18,846	2,789	1,457	52,134	△434	51,700

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△434百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	131,537	19,252	42,674	78,299	42,426	314,191	—	314,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,878	32,971	5,465	230	22,505	65,052	△65,052	—
計	135,416	52,224	48,140	78,530	64,932	379,243	△65,052	314,191
セグメント利益	25,562	2,529	17,371	2,553	2,771	50,788	△587	50,201

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△587百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2018年度 第3四半期(4月～12月累計)決算について

2019年2月4日
九州旅客鉄道株式会社

- ・ **連結営業収益**は、キャタピラー九州株式会社の連結子会社化などにより**増収**となりました。
連結営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社の減価償却費の増などにより**減益**となりました。
(**連結営業収益は過去最高**)
- ・ **通期の業績予想**は、2018年12月13日公表から**営業収益を下方修正、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ上方修正**しております。
- ・ **当期末の配当予想**は、2018年12月13日公表から**修正していません**。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第3四半期累計期間(4月～12月)				記 事
	2017年度	2018年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	2,955	3,141	186	106.3%	2期連続の増収(過去最高)
営 業 費 用	2,438	2,639	201	108.2%	
営 業 利 益	517	502	△ 14	97.1%	6期ぶりの減益
営 業 外 損 益	25	24	△ 1	94.2%	
経 常 利 益	542	526	△ 16	97.0%	6期ぶりの減益
特 別 損 益	△ 29	△ 12	16	-	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	399	394	△ 4	98.8%	2期ぶりの減益
E B I T D A (注)	644	658	14	102.2%	2期連続の増加(過去最高)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費。

① **営業収益** 3,141 億円 (前年同期比 +186 億円 / 106.3 %)

- ・ キャタピラー九州株式会社の連結子会社化などにより増収。

② **営業費用** 2,639 億円 (前年同期比 +201 億円 / 108.2 %)

- ・ キャタピラー九州株式会社の連結子会社化や、当社の減価償却費の増などにより増加。

③ **営業利益** 502 億円 (前年同期比 △14 億円 / 97.1 %)

④ **営業外損益** 24 億円 (前年同期比 △1 億円 / 94.2 %)

⑤ **経常利益** 526 億円 (前年同期比 △16 億円 / 97.0 %)

⑥ **特別損益** △12 億円 (前年同期比 +16 億円 / -)

- ・ 「平成30年7月豪雨」の災害による損失を計上したものの、「平成29年7月九州北部豪雨」や「台風18号」の災害による損失の減などにより改善。

⑦ **親会社株主に帰属する
四半期純利益** 394 億円 (前年同期比 △4 億円 / 98.8 %)

2. セグメントの状況

(単位:億円)

		第3四半期累計期間(4月～12月)			
		2017年度	2018年度	増減	前年同期比
運輸 サービス	営業収益	1,353	1,354	0	100.0%
	営業利益	274	255	△19	93.0%
	E B I T D A	311	306	△5	98.2%
建設	営業収益	462	522	60	113.0%
	営業利益	15	25	9	163.8%
	E B I T D A	21	32	10	150.9%
駅ビル 不動産	営業収益	536	481	△55	89.7%
	営業利益	188	173	△14	92.2%
	E B I T D A	254	242	△11	95.6%
流通 外食	営業収益	775	785	10	101.3%
	営業利益	27	25	△2	91.5%
	E B I T D A	40	37	△2	94.0%
その他	営業収益	430	649	219	150.9%
	営業利益	14	27	13	190.1%
	E B I T D A	23	47	24	204.8%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

① 運輸サービス 増収・減益

- ・ 営業収益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収となったものの、営業利益は、当社の減価償却費の増などにより減益。

② 建設 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、新幹線関連工事の増などにより増収・増益。

③ 駅ビル・不動産 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、マンション販売収入の減などにより減収・減益。

④ 流通・外食 増収・減益

- ・ 営業収益は、ドラッグストアやコンビニエンスストアの新規出店などにより増収となったものの、営業利益は、経費の増などにより減益。

⑤ その他 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、キャタピラー九州株式会社の連結子会社化、及び昨年度開業したJR九州ホテルブラッサム那覇の平年度化などにより増収・増益。

3. 連結財政状態

(単位:億円)

	2017年度 期末	2018年度 第3四半期末	増減	増減事由
流動資産	2,004	1,680	△323	有価証券や未収金の減
固定資産	5,489	5,838	348	有形固定資産の増
資産計	7,493	7,518	24	
流動負債	1,647	1,458	△188	未払金や買掛金の減
固定負債	2,014	1,951	△63	
負債計	3,661	3,410	△251	
純資産	3,832	4,108	276	四半期純利益による増、配当金の支払による減

4. 2018年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2017年度 実績 A	2018年度 12月公表時 予想 B	2018年度 今回予想 C	対12月公表時予想		対前年度実績	
				金額	比率	金額	比率
				C-B	C/B	C-A	C/A
営業収益	4,133	4,397	4,385	△ 12	99.7%	251	106.1%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,511	1,515	1,515	-	100.0%	3	100.2%
営業利益	639	607	619	12	102.0%	△ 20	96.8%
経常利益	670	626	644	18	102.9%	△ 26	96.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	504	475	482	7	101.5%	△ 22	95.6%
E B I T D A	818	820	830	10	101.2%	11	101.4%

※ 当第3四半期累計期間の各セグメントにおける実績等を踏まえ、2018年12月13日公表の予想から営業収益を下方修正、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

5. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		2017年度 実績 A	2018年度 12月公表時 予想 B	2018年度 今回予想 C	対12月公表時予想		対前年度実績	
					金額	比率	金額	比率
					C-B	C/B	C-A	C/A
運輸 サービス	営業収益	1,837	1,869	1,849	△ 20	98.9%	11	100.6%
	営業利益	292	275	261	△ 14	94.9%	△ 31	89.3%
	E B I T D A	343	344	331	△ 13	96.2%	△ 12	96.2%
建設	営業収益	880	886	911	25	102.8%	30	103.5%
	営業利益	62	51	62	11	121.6%	△ 0	98.9%
	E B I T D A	70	59	71	12	120.3%	0	100.4%
駅ビル 不動産	営業収益	694	706	725	19	102.7%	30	104.4%
	営業利益	232	226	239	13	105.8%	6	103.0%
	E B I T D A	320	321	332	11	103.4%	11	103.6%
流通 外食	営業収益	1,031	1,054	1,040	△ 14	98.7%	8	100.8%
	営業利益	36	36	32	△ 4	88.9%	△ 4	87.7%
	E B I T D A	53	53	49	△ 4	92.5%	△ 4	91.8%
その他	営業収益	674	872	880	8	100.9%	205	130.5%
	営業利益	24	27	33	6	122.2%	8	136.9%
	E B I T D A	39	51	57	6	111.8%	17	143.9%

6. 株主還元状況

2018年度の年間配当金は、1株当たり83円(中間配当金41.5円、期末配当金41.5円)の予定です。

7. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位: 億円)

	第3四半期累計期間(4月～12月)				記 事
	2017年度	2018年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	1,643	1,575	△ 68	95.9%	2期ぶりの減収
鉄道旅客運輸収入	1,139	1,142	3	100.3%	2期連続の増収(過去最高)
その他収入	504	432	△ 71	85.8%	
営 業 費 用	1,226	1,188	△ 37	96.9%	
人 件 費	381	373	△ 7	97.9%	
物 件 費	711	662	△ 48	93.1%	
租 税 公 課	62	66	3	105.3%	
減 価 償 却 費	70	86	15	122.6%	
営 業 利 益	417	387	△ 30	92.7%	6期ぶりの減益
営 業 外 損 益	45	84	38	185.8%	
経 常 利 益	462	471	8	101.8%	6期連続の増益(過去最高)
特 別 損 益	△ 36	△ 7	28	-	
四 半 期 純 利 益	349	384	35	110.2%	2期連続の増益

【再掲】

(単位: 億円)

		第3四半期累計期間(4月～12月)				増減事由
		2017年度	2018年度	増 減	前年同期比	
鉄道事業	営業収益	1,261	1,259	△ 2	99.8%	減価償却費の増
	営業費用	992	1,007	14	101.5%	
	営業利益	268	252	△ 16	93.7%	
関連事業	営業収益	382	316	△ 66	82.7%	マンション販売収入の減
	営業費用	233	181	△ 52	77.5%	マンション販売原価の減
	営業利益	148	135	△ 13	90.9%	

(2) 2018年度通期の単体業績予想

(単位: 億円)

	2017年度 実績 A	2018年度 12月公表時 予想 B	2018年度 今回予想 C	対12月公表時予想		対前年度実績	
				金額 C-B	比率 C/B	金額 C-A	比率 C/A
営 業 収 益	2,197	2,228	2,222	△ 6	99.7%	24	101.1%
鉄道旅客運輸収入	1,511	1,515	1,515	-	100.0%	3	100.2%
その他収入	685	713	707	△ 6	99.2%	21	103.1%
営 業 費 用	1,729	1,780	1,774	△ 6	99.7%	44	102.6%
人 件 費	513	498	498	-	100.0%	△ 15	96.9%
物 件 費	1,043	1,080	1,076	△ 4	99.6%	32	103.1%
租 税 公 課	75	82	81	△ 1	98.8%	5	106.8%
減 価 償 却 費	96	120	119	△ 1	99.2%	22	122.8%
営 業 利 益	467	448	448	-	100.0%	△ 19	95.8%
経 常 利 益	522	503	532	29	105.8%	9	101.8%
当 期 純 利 益	416	417	446	29	107.0%	29	107.1%

※ 当第3四半期累計期間の実績等を踏まえ、2018年12月13日公表の予想から営業収益を下方修正、経常利益、当期純利益をそれぞれ上方修正しております。なお、営業利益は2018年12月13日公表の予想から据え置いております。

【再掲】

(単位: 億円)

		2017年度 実績 A	2018年度 12月公表時 予想 B	2018年度 今回予想 C	対12月公表時予想		対前年度実績	
					金額 C-B	比率 C/B	金額 C-A	比率 C/A
鉄道事業	営業収益	1,713	1,740	1,723	△ 17	99.0%	9	100.6%
	営業費用	1,430	1,475	1,466	△ 9	99.4%	35	102.5%
	営業利益	282	265	257	△ 8	97.0%	△ 25	91.1%
関連事業	営業収益	484	488	499	11	102.3%	14	103.0%
	営業費用	299	305	308	3	101.0%	8	103.0%
	営業利益	185	183	191	8	104.4%	5	103.1%

(3) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

(単位：百万円、百万人キ口)

			第3四半期累計期間(4月～12月)			
			2017年度	2018年度	増減	前年同期比
新幹線	定期	収入	2,038	2,077	38	101.9%
		人キ口	150	151	1	101.2%
	定期外	収入	38,961	39,709	747	101.9%
		人キ口	1,366	1,393	26	102.0%
	計	収入	41,000	41,787	786	101.9%
		人キ口	1,516	1,545	28	101.9%
在来線	定期	収入	22,714	22,777	62	100.3%
		人キ口	3,115	3,115	△ 0	99.9%
	定期外	収入	50,218	49,730	△ 488	99.0%
		人キ口	2,483	2,419	△ 63	97.4%
	計	収入	72,933	72,507	△ 426	99.4%
		人キ口	5,599	5,535	△ 63	98.9%
新在計	定期	収入	24,753	24,854	101	100.4%
		人キ口	3,265	3,267	1	100.0%
	定期外	収入	89,180	89,439	259	100.3%
		人キ口	3,850	3,813	△ 36	99.0%
	計	収入	113,934	114,294	360	100.3%
		人キ口	7,115	7,080	△ 35	99.5%

(単位：千人)

輸送人員 (全社)	定期	167,111	168,298	1,186	100.7%
	定期外	90,819	90,442	△ 376	99.6%
	計	257,930	258,740	809	100.3%
輸送人員 (新幹線再掲)	定期	1,957	1,984	26	101.4%
	定期外	8,646	8,904	257	103.0%
	計	10,604	10,888	284	102.7%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。